日経平均株価
２万７０９０円７６銭
▲８５３円３４銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
１８９８．１９
▲４３．５８（前日比）

株式市場新聞
www.marketpress.jp
2022
10/17
月曜日
発行元　株式会社 株式市場新聞社
〒541-0058
大阪市中央区南久宝寺町３丁目２-７
TEL 06-6105-1904

目玉は「Society5．0」

ＣＥＡＴＥＣ２０２２開催へ

経済発展と社会課題解決

アジア最大級の規模を誇るＩＴ技術とエレクトロニクスの国際展示会「ＣＥＡＴＥＣ ２０２２」（主催一般社団法人電子情報技術産業協会）が１０月１８日から開催される。新型コロナウイルスの影響により、２０２０年と２１年はオンラインのみの展示会として開催されていたが、今年はオンラインと共に３年ぶりに幕張メッセでのリアルでの開催となる。今回の展示会では「Ｓｏｃｉｅｔｙ５・０」の実現が重要テーマとして掲げられており、注目企業をピックアップした。

日立ブースのイメージ

「ＣＥＡＴＥＣ ２０２２」では５３０以上の企業／団体の出展が予定されており、２０１９年の出展社数は７８７社からは減少しているものの、３年ぶりのリアル開催で関心が高まっている。開催趣旨は、「経済発展と社会課題の解決を両立するＳｏｃｉｅｔｙ５・０の実現を目指し、あらゆる産業・業種の人と技術・情報が集い、共創によって未来を描く」としており、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムである「Ｓｏｃｉｅｔｙ５・０」をいかに普及させるかに注目が集まっている。「Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０」は政府が掲げる、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現に絡んでくるが、スマートホームでは**ＬＩＸＩＬ**（５９３８）や**ＡＣＣＥＳＳ**（４８１３）、**日立製作所**（６５０１）などが共同パビリオンを含めて出展を予定、日立はモビリティ空間のＵＸを向上するインホイールモーターなども公開する。**ソニーグループ**（６７５８）はコネクテッドカー、ＥＶ、ＨＥＶ、ＰＨＶ、ＦＣＶ、電動バイク、次世代ビークルなどを紹介する予定で新たに参入する自動車分野にも絡んで関心を集めよう。**富士通**（６７０２）はＡＩ（人工知能）、**凸版印刷**（７９１１）はバーチャルモールアプリなどメタバースに関連する内容を出展する。

日経平均の日足チャート

10月第1週の動意銘柄

スターマイカHD急落

第4四半期減速懸念高まる

週明け3日、**スター・マイカ・ホールディングス**（2975）が急落。22年11月期の第3四半期累計決算は、連結営業利益で前年同期比47・8%増の51億2800万円と大幅な増益になったが、通期は56億4300万円（前期比31・7%増）の従来予想を変えておらず、第4四半期（9～11月）の減速が嫌気された。同時に1対2の株式分割を発表した。

東亜石油はTOB

東亜石油（5008）がストップ高。**出光興産**（5019）が公開買い付けにより完全子会社化すると発表したことを受け、TOB価格3150円にサヤ寄して水準を切り上げた。買い付け期間は10月3日から11月15日まで。同社もTOBに賛同しており、TOB完了後は上場廃止になる。

カッパ・クリ新安値

カッパ・クリエイト（7421）が4日続落、年初来安値を更新した。田邊公己社長が不正競争防止法違反で警視庁に逮捕されたことが引き続き嫌気された。田邉氏は「元同僚に依頼してはま寿司の日次売り上げデータや材料の仕入れ価格などの情報を入手していたようだ」などと報じられており、同社の先行きに不安が高まっている。

伊藤忠増額増配自社株買

4日、**伊藤忠商事**（8001）が大幅続伸。23年3月期業績予想の上方修正と増配、自社株買いを併せて発表した。連結最終利益予想を7000億円から8000億円（前期比2・5%減）へ。65円としていた期末配当を75円に引き上げ、年間配当を140円（前期110円）に増配。1100万株、3500億円を上限に4日から23年1月31日まで買い付ける。

ネクステジ出尽し感

ネクステージ（3186）が急反落。22年11月期第3四半期累計の連結営業利益は147億5600万円（前年同期比50・5%増）と大幅増益で着地したが、中古車価格の上昇に伴う収益改善は事前に観測されており、株価は先行して上昇していたことが当面の材料出尽くし感につながった。

クスリのアオキ新値

クスリのアオキホールディングス（3549）が急伸、年初来高値を更新した。23年5月期の第1四半期は連結営業利益で前年同期比35・2%増の44億7600万円となった。調剤併設率の向上を図るとともに、生鮮食品などの品揃え強化を行っている。

アークランズ大量保有

5日、**アークランズ**（9842）が続騰。大量保有報告書で旧村上ファンド系のシティインデックスイレブンスが新たに5・06%を取得したことが判明し、一段の買い増しや株主還元強化などへの思惑から買いを集めた。保有目的は投資と状況に応じた経営陣への助言、重要提案などとしている。

正直じいさんの株で大判小判

個別にチャンスを探る

前週の東京市場は下値模索が続いたあと週末急反発に転じ、ほぼ前の週の終値水準で引けました。日経平均は週間で25円安で2万7000円台をキープしています。雇用統計を受けて米国株が値を崩したことで、3連休明けの11日は714円安と大幅に下落、13日に発表される9月CPIへの警戒感からそれた。ただ、CPIは予想を上回ったものの、米国株はダウが大幅安から切り返し800ドルを超える上昇になり、週末の日経平均も85円高と大幅に上昇しています。

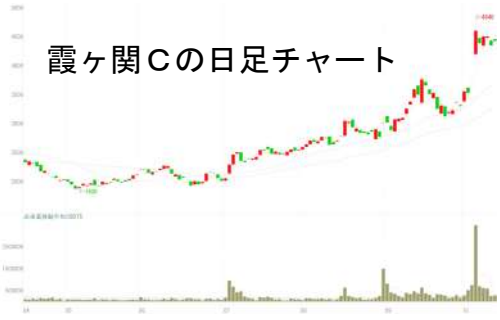
いったん悪材料を織込んだことになりますが、急速な金融引き締めが続く欧米の状況に変わりはなく、買戻し主体の動きで反動安にも注意が必要でしょう。また、週明けからは3月期決算を意識して主要銘柄は手掛けにくくなります。週明けの流れを確認し、個別にチャンスを探る考えです。

花咲 翁

霞ヶ関はストップ高

今期も大幅増収益見込み増配

霞ヶ関キャピタル（３４９８）がストップ高。５日、２３年８月期の連結業績は売上高２６５億円（前期比２７・５％増）、営業利益３２億円（同４９・４％増）と前期に続いて大幅増収増益を見込んだ。ＥＣ市場拡大や冷凍冷蔵倉庫への需要に支えられ物流施設開発が引き続き拡大、ホテル開発も回復の見込みで、年間配当も５０円（前期３０円）へ増配する。



エスプル６～８月減益

エスプール（２４７１）が大幅反落。２２年１１月期の第３四半期累計決算は、連結営業利益で前年同期比１７・７％増の２２億７４００万円となった。人材ソリューション事業の落ち込みの影響を最小限に抑え、売上・利益ともに第３四半期連結累計期間における過去最高を更新した。ただ、６～８月に限ると前年同期比５・１％減になっていることが嫌気された。

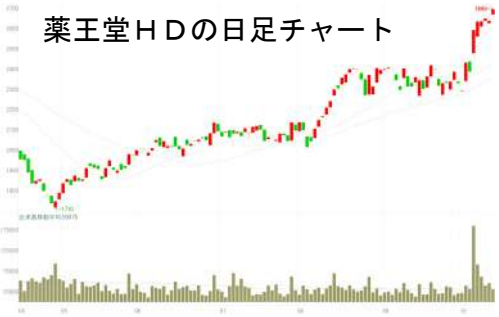
ＷＮＩウェザ２ケタ減益

６日、**ウェザーニューズ**（４８２５）が急反落。２３年５月期の第１四半期決算は、連結営業利益で前年同期比１０・３％減の４億７２００万円となったことが嫌気された。気象リスクへの関心が高まるなか売上げは着実に伸びているが、ソフトウエア開発能力の継続的強化に伴う人財投資やテレビＣＭやネット広告等の積極的な広告投資が圧迫した。通期予想の３２億円（前期比１０・２％増）は据え置いている。

三陽商４日続伸し新値

三陽商会（８０１１）が４日続伸、年初来高値を更新した。２３年２月期の業績予想について、連結営業利益１２億円から１６億円（前期１０億５８００万円の赤字）へ上方修正、期末一括配当を４０円から５０円（前期無配）へ引き上げた。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの行動規制が実施されず、堅調に推移した。

薬王堂計画超で高進捗



６日、**薬王堂ホールディングス**（７６７９）が急速に切り返し年初来高値を更新した。２３年２月期第２四半期累計の連結決算は、営業利益は２８億２２００万円と計画を上回り増益で着地したことで収益上振れが期待された。会計基準変更で比較はないが、前年同期は２６億４７００万円で実質増益。調剤薬局を中心にした出店効果が表面化しており、通期計画の４０億９５００万円に対する進捗率は６９％に達する。

公開価格36％上回る

ＦＩＸＥＲの初値

ＦＩＸＥＲ（５１２９）が東証グロース市場に新規上場、公開価格１３４０円を３６％上回る１８２２円で初値をつけた。ラウド環境で動作するシステム開発、クラウド環境の設計や運用・保守、監視サービスなどを行う。

新日科学上昇率トップ

外資系証券新規「Buy」刺激

週末９日、**新日本科学**（２３９５）が急伸、プライム市場上昇率トップに立った。ジェフリーズ証券が新規「Ｂｕｙ」目標株価を３８００円に設定したことが好感された。株価は５連騰で年初来高値を更新、２００４年の高値２９４０円に迫りつつある。

ガーラ韓国でメタバース

ガーラ（４７７７）がストップ高。韓国の連結子会社Ｇａｌａ Ｌａｂが現地ＬＧ Ｕｐｌｕｓ、Ｍｅｇａｚｏｎｅ Ｃｏｒｐｏｒａｔｉｏｎとメタバースキャンパスプラットフォーム事業に関する業務提携に基本合意したと発表した。よる韓国事業の拡大と連結収益貢献が期待された。

10月第2週の動意銘柄

シリコンスタは大幅増額

連休明け１１日、**シリコンスタジオ**（３９０７）がストップ高。２２年１１月期の業績予想の修正を発表、連結売上高で４０億９５００万円から４４億円（前期比１０・４％増）へ、営業利益で１億円から３億２０００万円（前期９６０００万円の赤字）へ大幅に上方修正した。開発推進・支援では受託開発の増加、ミドルウェアライセンス販売で大型ライセンス契約の売上を一括計上したことなどが寄与した。

アールプラ一転大幅減益

アールプランナー（２９８３）が急反落。２３年１月期の連結業績予想を修正、営業利益を１６億５０００万円から１１億円（前期比２７・６％減）へ引下げ、一転大幅減益を見込んだ。インフレ圧力の強まりや急速な円安などで原材料コストが上昇、売上総利益が減少する。

安川電利益下方修正

安川電機（６５０６）が続落。２３年２月期の業績予想について、連結売上高で５２５０億円から５５００億円（前年同期比１４・８％増）へ、営業利益で７２０億円から７００億円（同３２・４％増）へ修正した。売上増加による改善はあるものの、原材料費や物流費の高騰の影響が想定より大きくなっている。

転ばぬ先のテクニカル

鬼門を抜けるか!?

先週の株式市場は週末にドラマが待っていました。週初から１３日の米９月消費者物価指数（ＣＰＩ）の発表を控え各国市場は続落していきました。ＣＰＩは市場予想を上回って着地し、発表直後は急落反応となりました。しかし、続落続きだったため、売り方が手仕舞いの買い戻しを入れたことから株価は急騰。ＮＹダウは４日分の日足を一気に包む陽線形成となり、東京市場も一気に２万７０００円台を回復しました。

日経平均は２万７１８０円高値までありましたが、鬼門はこの上の２５日線、２００日線です。これらを突破して１０月６日高値を抜けば日足二段上げとなり、８月高値と９月高値を結んだ延長線上の２万８２００円近辺を狙えることになりましょう。１０月限オプションの特別清算指数（ＳＱ値）である２万６６６６．３１円を上回っている間は強気対処で良いと思います。

日々勇太朗

～決算情報～

住江織物

第1四半期は10．8%増収

業務用カーペットで大型受注

住江織物（３５０１）の今２３年５月期第１四半期決算は、連結売上高で２０７億６５００万円（前年同期比１０．８%増）、営業損益で２億７６００万円の赤字（前年同期３億２７００万円の赤字）、最終損益で４億２９００万円の赤字（同５億４８００万円の赤字）となった。インテリア事業が業務用カーペットで大型物件の受注を獲得、壁装関連も堅調となったことから好調に推移、自動車・車両内装事業の海外関連売上高が為替の影響もあり増加したが、自動車関連では半導体や部品供給不足による減産の影響を受けており、原材料高も圧迫した。通期は連結売上高で８９０億円（前期比８．９%増）、営業利益で１７億円（同１５．４%倍）、最終利益で５億円（同７７．８%増）と従来予想を据え置いた。

日電産10%に迫る下落

永守会長インサイダー疑惑報道

１１日、**日本電産**（６５９４）が急落、下落率は一時１０%に迫った。東洋経済オンラインで「日本電産に疑惑、自社株買いに永守会長が関与か、株価至上主義が招いたインサイダー取引の疑い」と報じた。同社は「一切事実でない。当該報道機関に対しては法的措置を含めて対応を検討中」と発表した。

マニー2ケタ増収増益

ダイヤバーやサージカル伸長

１２日、**マニー**（７７３０）が急伸。２３年８月期は連結売上高で２３４億円（前期比１４・６%増）、営業利益で７１億円（前期比１５・１%増）と２ケタ増収増益を見込んだことが好感された。新興国向けにるダイヤバーの販売が拡大、アジアや欧州でサージカル品が伸びている。

ライフコーポ下方修正

ライフコーポレーション（８１９４）が大幅に５日続落。２３年２月期の業績予想について、連結営業利益で２３２億円から１７０億円（前期比２５・９%減）へ下方修正した。行動制限緩和などによって内食需要が落ち着きを見せつつあることに加え、エネルギー価格・原材料価格などの高騰が期初の想定を大きく上回ることが要因。

サクセスH新事業操業

Ｓｕｃｃｅｓｓ Ｈｏｌｄｅｒｓ（４８３３）がストップ高。ＩＴを主としたコンサルティング事業を創業したと発表した。全国の中堅中小企業に対し、事業戦略や営業戦略、内部統制構築やガバナンス強化などでＩＴに関する課題解決を中心に顧客満足度の最大化を目指すとしており、早期収益貢献を期待した買いを集めた。

公開価格５%上回る

ソシオネクストの初値

ソシオネクスト（６５２６）が東証プライム市場に新規上場、公開価格３６５０円を５・１%上回る３８３５円で初値が生まれた。ファブレス形態によるＳｏＣ（Ｓｙｓｔｅｍ ｏｎ Ｃｈｉｐ）の設計・開発と販売を行う。

NPC45%営業減益

１３日、**ＮＰＣ**（６２５５）がストップ安。２３年８月期は、連結営業利益で前期比４４・７%減の３億４２００万円を見込んだことが嫌気された。部品の長納期化や部品価格の上昇の影響を受け、受注済み案件の利益率が低調となる見込み。

コシダカ営業益3.4倍

コシダカホールディングス（２１５７）がストップ高。２３年８月期は、連結営業利益で前期比３・４倍の７４億３００万円と大幅な増益を見込んだことが好感された。積極的新規出店の継続、新しいエンターテイメントの開発提供を進めていく。

ヒトコムHDが急落

ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス（４４３３）が急落。２３年８月期は、連結営業利益で前期比１８・０%減の４７億円と減益を見込んだ。ロシア・ウクライナ情勢、エネルギー・原材料価格や為替の動向、サプライチェーン混乱の影響など不確実な状況が続くとしている。

高野恭壽の株式情報 これでどや!!

株式市場新聞の名物コーナーが復活！

戻り高値更新に期待

個別では任天堂など

14日の日経平均は2万7000円台を回復しました。13日は米CPIの発表待ちで見送られましたが、引けにかけては警戒感が強まり、安値引けで1万6237円で終えました。ここまでの下落でマドが空いていた2万6215円水準にほぼ迫ったことで修正安も行き着き、チャート的には反発する位置になっていました。CPIを警戒するあまり、日経平均は6日から下落傾向を強めていましたが、この水準まで下落したことで2番底形成となりました。そのCPIですが、予想よりも悪い結果になり、米国株式は寄り付きから450ドルほど下落して始まり、その後540ドル安まで下落を加速させました。しかし、CPIの悪化を懸念して売りが加速していたことで、発表により出尽くしから急速に戻し始めました。この戻りをみて10年国債の金利も4・08%まで上昇していたのですが、低下し始めて3・94%となりました。米国株式は引けまで上昇を続けて、ついに3万ドル台まで戻し3万168ドルの高値を付けて3万38ドルと827ドル高で終えました。

東京市場も懸念材料の通過で14日は戻す動きになりました。2万7300円の戻り高値を更新するところまで上値を追うことが今週にはみられそうです。個別では**任天堂**（7974）や下落傾向を続けていた**三菱重工**（7011）に注目。円安進行で自動車株の**ホンダ**（7267）はじめ売られ続けていた**日産自**（7201）も買い戻されそうです。

高野恭壽(たかのやすひさ)**氏**　株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家へ。講演会のほかラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめTV、ラジオに出演。「株式投資30カ条」など著書も。
公式ホームページ
https://marketpress.jp/kabu-takano/

東芝がマド空け急伸

買収額2兆8000億円報道

13日、**東芝**（6502）がマドを空けて急伸。共同通信が「東芝が経営再建案を巡り優先交渉権を与えた企業連合が、東芝の非上場化に向けた買収額として2兆8000億円を想定していることが分かった」と報じた。1兆円程度を出資し、残りを金融機関からの借り入れで賄う方向で調整。今後の値動きや、時価総額に一定の上乗せをするプレミアムの算定次第で実際の買収額は変動する可能性があるとしている。企業連合の中核である国内ファンドの日本産業パートナーズが東レ（3402）に出資を打診したこともわかったとしている。

ファーストリ騰勢目立つ

週末14日、**ファーストリテイリング**（9983）の騰勢が目立った。リスクオン地合いでインデックス買いが株価を押し上げるなか、決算内容がポジティブ視された。2年8月期は連結最終利益2733億3500万円（前期比60・9%増）と大幅増益、23年8月期は2300億円（前期比15・9%減）と減益予想ながら、為替差益は見込まず、実質は増益で連続最高益。

大黒天は下方修正

大黒天物産（2791）がストップ安。23年5月期通期予想について、営業利益を59億円から39億2300万円（前期比54・1%減）へ下方修正した。関西物流RMセンターの立ち上げ費用に加え、原材料価格高騰による売上総利益率の低下や光熱費の上昇が収益を圧迫。

Kudanストップ高

Kudan（4425）がストップ高。戦略的技術パートナーのインテルが自律走行ロボット向けソフトウェア開発キットの商用Visual SLAMソフトウェアにKdVisualを採用したと発表した。インテルのエッジ・インサイトを融合、開発を高精度、効率化する。

家と人生のプロがいる。

相続、介護、転勤など人生の転機は、住まいの転機です。

そんなとき、大和ハウスは住まいのプロとしてはもちろん、
1人1人の人生、1つ1つの家族の人生にまで
寄り添えるプロでありたい。

お客様が住まいと接点をお持ちになったところから
長く一緒に歩んでいきます。

人・街・暮らしの価値共創グループだからこその総合力
創業60年。180万戸を超える供給実績と、幅広い提案。

多分野の専門家による360°チームケア
税理士・司法書士など多くの分野の専門家と連携。

エンドレスサポート
お客さまを最もよく知るパートナーとして末長くそばに。

住みかえは大和ハウスグループで

Livness

[リブネス]

大和ハウス工業株式会社　日本住宅流通株式会社　大和ハウスリフォーム株式会社　大和ハウス賃貸リフォーム株式会社　株式会社コスモスイニシア　大和リビングマネジメント株式会社　大和ライフネクスト株式会社　株式会社デザインアーク

Daiwa House Group

大和ハウス工業株式会社〈不動産ストック事業〉
www.daiwahouse.co.jp

0120-413-109（ヨイス トック）　リブネス　検索

東京本社 リブネス事業推進部
東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号 〒102-8112
Tel 03-5214-2424

本社 リブネス事業推進部
大阪市北区梅田3丁目3番5号 〒530-8241
Tel 06-6225-7838

チャートから読む騰落銘柄

良品計画（7453）

１２００円割れまで売り込まれたが、２３年８月期の１７．９％増収予想を受けて５０日銭まで回復する。戻り売りをこなして７月２５日の１３８５円を抜ければ、６月３日高値１４６５円を目指す展開に期待。

高田工業所（1966）

９月１３日に年初来高値１３１１円を付けたあと、７５日線レベルまで押し目を入れ調整完了。切り返しから２５日線を回復し本格反騰へ。ＰＥＲ５倍台、ＰＢＲ０．５倍台と割安で好業績期待も強い。

サイゼリヤ（7581）

９月５日の安値２４５３円を底に１０月１３日には一時２８０９円の高値を付ける場面もあったが、２７００円近辺で上値の重い動き。同業他社に比べて値上げをしない分、利益率悪化を懸念。

ライフコーポ（8194）

２３年２月期下方修正を嫌気、急落のあとも戻りは鈍い。信用買残の整理は進むものの、日証金融資残が大幅に増え需給が重荷。大勢下降トレンドのなか急降下してくる５日線に上値を抑えられ一段安も。

※チャートは日足

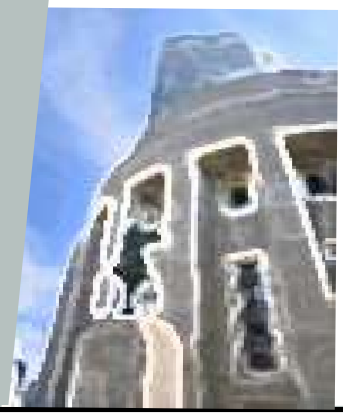
星野三太郎の株街往来

～休むも相場～

一年が経つは早いもので、エンタメ関連のニュースでは紅白歌合戦や大晦日の特番の話題がチラホラ増えてきた。株式投資については現物株を放置している方は例外として、日々頻繁に売買をしている方については年間の収支を意識する時期になっていると思う。

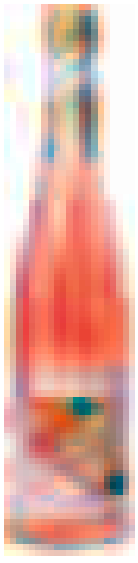
例えば毎月平均して1万ずつ利益を得たとして、年間では12万円の運用益になる。これを10年間続けたとして120万円の運用益。「毎月1万円の利益なんて簡単だな！」と思ってしまうが、実際にはそう上手くは行かない。株式市場を1年間で見ると必ず1～2度は暴落に遭遇する。

筆者の経験では1987年10月のブラックマンデー、2008年9月のなどの経験から秋が危険であることが身に染みていて、この時期はできればポジションをゼロにするようにしているが、「今年は何も起こらない」との気の緩みで損失を被ることもある。暴落時の1度の損失が致命傷になることもあるので、長く運用を続けていくには、「休むも相場」で慎重さを貫くことも大事。今年秋の暴落は長い。もう少し我慢が必要か？



New product

キリンHD　シードルwithカシス数量限定で おいしい酸化防止剤無添加ワイン



キリンホールディングス（2503）グループのメルシャンは、「おいしい酸化防止剤無添加ワイン シードル」シリーズから「おいしい酸化防止剤無添加ワイン シードル with カシス」（500ml）を11月1日から数量限定で発売する。

りんごのスパークリングワインにカシスの果汁をプラスし、酸化防止剤を添加せずに丁寧に仕上げている。りんごの果実感とカシスの甘酸っぱさの調和がとれたおいしさと心地よい微発泡感が楽しめる、飲みやすい味わい。醸造からびん詰めまで、酸素の接触を最小限にして製造時の酸化を抑えるメルシャン独自の「フレッシュ製法」を使用。パッケージはりんごとカシスの果実感と中身特長をわかりやすく表現した、華やかで店頭視認性が高いデザインにしている。

企業レター

eスポーツ市場に参入

住友ゴム工業

アームサポーターを発売

ダンロップ ゲーミング マッスル アームサポーター

住友ゴム工業（5110）は、eスポーツ事業の新規事業として、その成長が注目されるeスポーツ市場に参入する。

その第1弾としてeスポーツに特化した、プレーパフォーマンスを向上させるアームサポーター「ダンロップ ゲーミング マッスル アームサポーター」を10月26日からオンラインストア「Amazon.co.jp」で販売する。

この製品を着用することで、マウス操作を行う前腕部とマウスパッドとの滑りを滑らかにする。さらに、製品本体に低摩擦素材を採用することで、前腕部とマウスパッドの接触面の摩擦抵抗を軽減させ、マウスの操作性を高めている。

潮流

米国中間選挙前は警戒

情勢の変化で相場は不安定化も

岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール
１９９９年２月日本初の資産運用コンテスト「第１回Ｓ１グランプリ」にて１万人超の参加者の中から優勝。２００２年にＮＨＫ番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では２０２２年１月の夕刊フジ主催の「株－１グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。ｈｔｔｐ：／／ｍａｒｋｅｔｂａｎｋ．ｊｐ

ハイテク株の比率が高いナスダック総合指数が下げ止まらず、年初来安値を更新。主要な半導体関連銘柄で構成するフィラデルフィア半導体株指数（ＳＯＸ）は下落基調を強めている。

年初からの下落率は４４％に達した。長くサポートラインとして意識されていた２００週移動平均も割れた。週足ベースで割り込むのは２０１２年１１月以来、約１０年ぶりだ。スマートフォンの急速な普及やＧＰＵ（画像処理半導体）の活用など、時代の変化を背景にＳＯＸ指数は上昇を続けてきた。

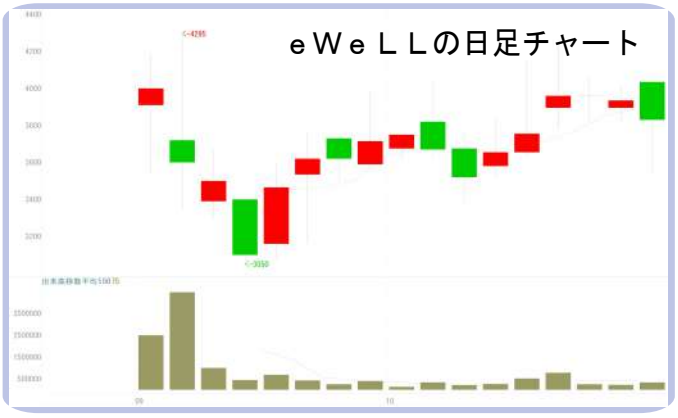
世界的な株安が生じた２０２０年３月のコロナショックでも２００週移動平均で下げ止まった経緯がある。その後は新型コロナウイルス禍での巣ごもり需要を背景に指数は切り返した。足元では新型コロナ禍のスマホやパソコン（ＰＣ）向け特需が剥落し、半導体の先端技術を巡る米中対立も過熱化している。ＰＣ向けの在庫調整は続きそうで、ｉＰｈｏｎｅ１４の売れ行きも良くない。半導体の調整局面を抜け出すには時間がかかりそうだ。

米株相場は１１月８日の中間選挙を前に下げやすいというアノマリーがある。ＵＢＳは「投票状況や選挙結果は夏以降著しく変化しており、２２年には支持率の低下を背景とした与党の多額の損失の歴史的パターンが若干異なる可能性があることを示唆している」と指摘。

従来は与党が上院・下院で大敗することが多かったが、今年はインフレの一因となったガソリン価格が下落基調にあるほか、米連邦最高裁が中絶を認めない判決を出したこと、学生ローン支払い免除やインフレ抑制法の成立をさせてことで、上院で民主党が過半数を維持する可能性が高いと見ている。

世論調査サイト「ファイブサーティーエイト」の集計では、上院では民主党が、下院では共和党がそれぞれ若干の差で勝利すると見込まれている。分裂した政府では、フィスカル・ドラッグ（財政による景気押し下げ効果）と緊縮がさらに進むと予想される。仮に不況に陥った際には、景気刺激策による支出が限定的となり、家計よりも事業救済に向けられる可能性もあり、景気浮揚への効果が限られる懸念がある。１１月８日の中間選挙まで情勢の変化によって相場が不安定化することに警戒が必要だ。

潮流銘柄はｅＷｅＬＬ（５０３８）、**グローバルセキュリティエキスパート**（４４１７）、**エフピコ**（７９４７）



財政による浮揚効果限定も

債券投資失敗増える

突然の金融破綻に注意

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール

証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

先週の日経平均は前週末比約２５円安と反落した。だが、週足では寄り付きが低く始まったため２週連続陽線となった。動きとしては９月米ＣＰＩ（消費者物価指数）の発表を控え週前半は警戒して軟調な動きとなったが発表後は急騰した。「噂で売って事実で買う」のパターンであった。今年の傾向として米ＣＰＩの発表で下落するケースが多かったのでそれを狙って仕掛けた短期筋が一気に買戻しをしたようだ。

発表数字は市場予想よりも高い伸びではあったが前月よりも低くなっており、インフレピークアウト感が出て買戻しが出たとの解釈が一般的だ。だが、結局は売りが高水準にたまってたので、ちょっとしたきっかけで戻り易かったということだろう。買戻しが終了すると再び上値の重い相場展開になると思われる。

１１月のＦＯＭＣで０・７５％の金利引き上げは織り込んだと思われるが、インフレのピークアウト感は感じられない。金融の引き締めは当面続くと思われるが、金利引き上げによってデリバティブ（金融派生商品）を組み合わせた債券運用に大きな損失が出始めている事には注意が必要である。

デリバティブを駆使した商品の損失が目立ち始めた

英国の年金基金がＬＤＩ（債務主導投資）という運用戦略をとり１５００億ポンド（約２５兆円）の損失となったり、クレディスイスは債券投資の失敗で経営危機説まで流れている。日本でも銀行や証券会社の収益源である「仕組み債」の販売が中止になるなど、デリバティブを駆使した商品の損失が目立ち始めた。

債券投資はデリバティブを組み合わせると損失が表面化しにくくなる傾向がある。ゆえに突然金融破綻などの可能性もあり、金利が上昇傾向のうちは注意が必要である。

今週は先週の戻りの強さを試す展開になると思われる。上昇傾向を継続にするには２５日移動平均線（２万７１４８円処）を明確に抜いてくる必要がある。その上は２万７４００円処に戻りゾーンがあり、その水準を抜いてくれば雲の下限（２万７５３２円処）を目指す展開が期待できる。

一方、下値は転換線（２万６５１１円処）、更に上昇時付けた窓（２万６４０８円３１銭）で止まるかどうかである。止まらないと３日に付けた窓（２万６２２３円８４銭）を埋めにいく可能性が高い。

今週のレンジは２万６１００円から２万７２００円。売り仕掛けする材料は乏しいが、上値の重い展開が続くと思われる。

（ハチロク）

NYダウの日足チャート

日経225先物日足チャート

記者の視点

相場見通し

落ち着きを期待

関心は第2四半期決算へ

10月第2週の東京市場は、13日の9月消費者物価指数（CPI）発表前までは様子見気分の強い動きになったが、発表後の14日はあく抜け感から急速に戻す動きになった。

注目された9月CPIは事前予想の前月比＋0・2%に対して＋0・4%と強い内容となった。変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数は40余りの高水準となり、CPI発表後にダウは500ドル超の大幅安となったが、その後はこの内容がピークに達しているとの思惑に加えて、イギリスの財政悪化懸念が緩和されたことから、買い戻しが入り大幅高になっている。

ナイトセッションの225先物のニューヨーク市場に連動する形で2万5900円割れまで売られていたが、その後は急速に戻しており、SQ通過からも一旦は悪材料出尽くしになり、日経平均では2万7000円を回復した。

今回の内容を受けて大幅な利上げ継続となり、FRBの利上げペースが更に強化される可能性がある。今回は英当局がトラス政権の大型減税の政策転換を検討しているとの報道がプラスに働いているようだが、買い戻して一巡後に更に上値を追うかどうかには疑問が残る。FRB高官発言で動きが一変する可能性もあるだけに引き続き警戒感は怠れない。

今週は18日に中国7～9月GDPと9月小売り売上高、19日に米9月住宅着工件数など。国内では20日に9月貿易統計、21日に9月消費者物価など。CPIほどの大きな経済指標はなく、FRB高官含めてタカ派的なコメントが出ない限り、落ち着いた動きになることを期待。

ファーストリテイリング（9983）が好決算から指数上昇に寄与したが、先の**安川電機**（6506）の決算のように原料高による利益の下方修正には注意したい。関心は第2四半期決算に移行しよう。

今週のスケジュール

- 17日　8月第三次産業活動指数
- 18日　IT技術とエレクトロニクスの国際展示会「シーテック2022」開催（～21日）
  中国7-9月期GDP、中国9月工業生産、中国9月小売売上高、中国9月都市部固定資産投資
  独10月ZEW景況感指数
  米9月鉱工業生産・設備稼働率
- 19日　米9月住宅着工件数
- 20日　9月貿易統計
  9月首都圏新規マンション発売
  米9月中古住宅販売件数
- 21日　9月消費者物価
- 25日　9月全国百貨店売上高
  独10月Ifo景況感指数
- 26日　9月企業向けサービス価格指数
  米9月新築住宅販売件数
- 27日　日銀金融政策決定会合（～28日）
  ECB定例理事会（ラガルド総裁会見）
  米7-9月期GDP速報値
- 28日　黒田日銀総裁会見
  日銀「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）
  10月東京都区部消費者物価
  9月失業率・有効求人倍率
  独7-9月期GDP
  米9月個人所得・個人支出

編集後記

堺市のサイクルショップで質のいい中古品を買った。堺は知る人ぞ知る自転車の産地で、世界のMTBブームを部品で支えた世界トップメーカー、シマノを輩出。その起源は1600年前に百舌鳥古墳群を築く際に集められた鍛冶職人にまでさかのぼり、戦国時代には火縄銃、江戸時代以降は料理包丁、明治以降は自転車に関わる鉄の文化として受け継がれてきたという。

かつて堂島には世界の先物取引の先駆けとなる米市場があった。大証には世界のデリバティブ取引所へ発展して欲しいと思う。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。